

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部 総務部長

東京都

氏名 阿部 稔

TEL (03) 3297 - 7000

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	138,224	8.7	2,865	3.4	2,711	17.4
13年 3月期	151,442	1.6	2,770	29.8	2,309	28.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益 率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	428	-	6.38	-	-	-	1.6	2.0
13年 3月期	3,946	-	58.75	-	-	-	14.5	1.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 67,166,144 株 13年 3月期 67,170,143 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	130,269	26,765	20.5	398.53
13年 3月期	134,330	27,272	20.3	406.02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 67,159,767 株 13年 3月期 67,170,143 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	723	184	3,021	17,444
13年 3月期	792	674	3,467	21,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,500	350	380
通期	139,000	2,250	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

13円 40銭

企業集団の状況

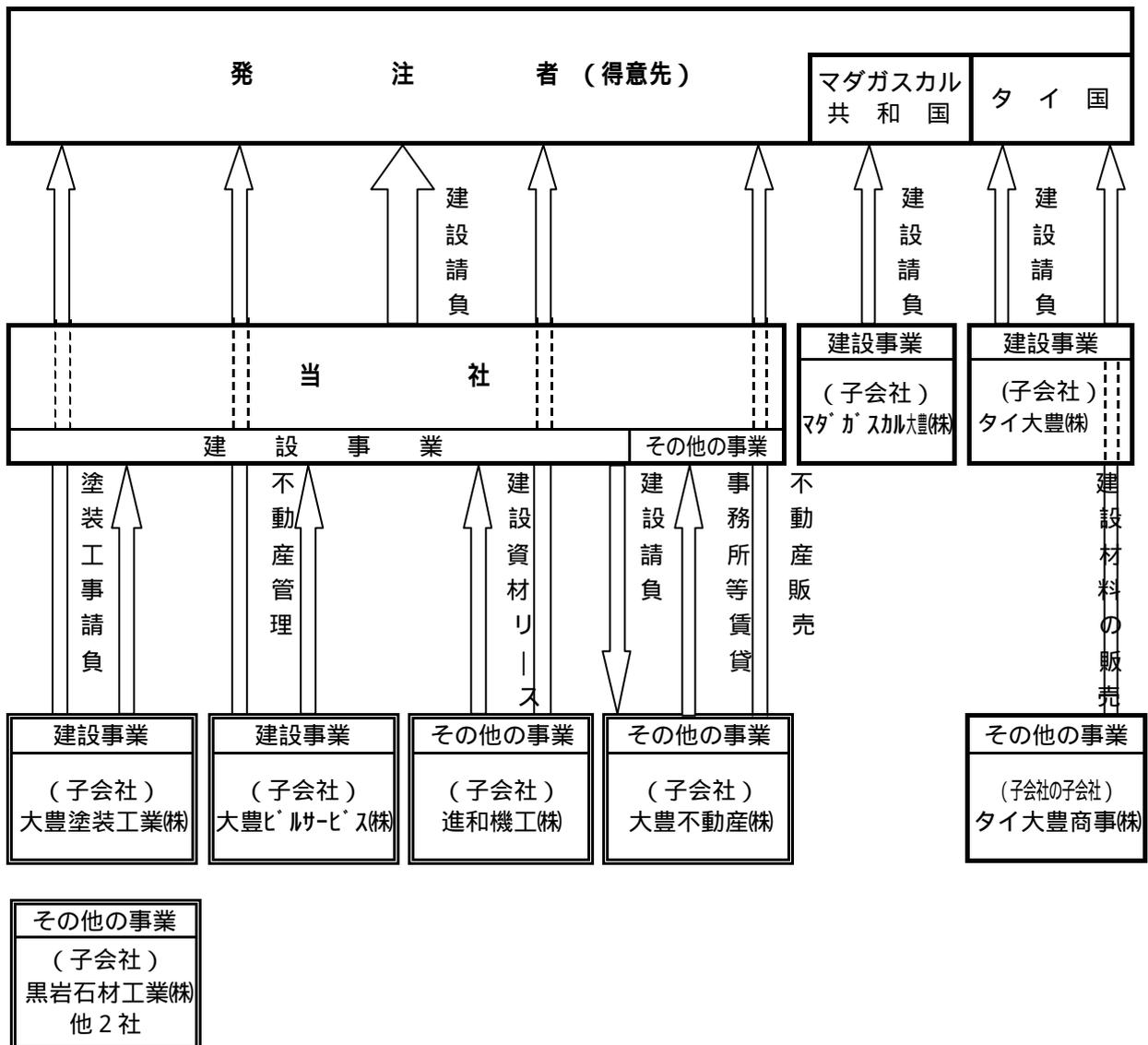
当社の企業集団は、当社、子会社10社（内3社は間接所有によるものである）で構成され、建設請負とそれに関連するサービス等の事業を営んでおります。

建設請負事業については、当社の他、タイ国においては子会社タイ大豊(株)、マダガスカル共和国においては子会社マダガスカル大豊(株)が事業を展開しております。

建設資材リース、販売や塗装工事については、子会社進和機工(株)及び子会社大豊塗装工業(株)が行っており当社も下請させております。

また、一部の工事については、当社が子会社大豊不動産(株)より受注をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

経営の方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図るとともに、株主各位に対し、安定的な利益配当を第一にして、業績に裏付けられた適正な利益還元の実施を基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられます。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく技術提案等による得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

自社技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

リニューアルやPFI等の新規事業に取り組み発注先の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

目標管理の徹底により、業務の効率化および個々の能力向上を図る。

自社技術の研究開発を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを構築し、企業体質の改善強化を図る。

経営の成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化から依然として個人消費の低迷がつづき、景気回復の兆しが見えないまま推移しました。

建設業界におきましては、公共事業費の削減、設備投資の減少で総じて建設投資は前年を下回る低調さで、受注環境はますます厳しい状況となりました。

このような情勢下におきまして、受注の確保を目指し、当社の企業グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,270億2千7百万円(前期比1.5%減)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で783億5千万円(前期比14.5%減)、建築工事で462億2百万円(前期比4.6%増)、合計1,245億5千2百万円(前期比8.3%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事53.2%、民間工事46.8%でございます。

また、連結売上高におきましては1,382億2千4百万円(前期比8.7%減)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で871億3千8百万円(前期比0.4%増)、建築工事で447億6千6百万円(前期比29.9%減)、合計1,319億5百万円(前期比12.4%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事52.4%、民間工事47.6%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益27億1千1百万円(前期比17.4%増)、当期純利益4億2千8百万円という結果になりました。うち当社の経常利益で27億6百万円(前期比26.4%増)、当期純利益では4億5千6百万円という結果になりました。

なお、当連結会計年度より連結子会社に大豊塗装工業(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)、等の6社を加え、従前の大豊不動産(株)を含めて7社としました。

次期の見通しにつきましては、対外経済環境の改善で循環的回復期待はあるものの、個人消費や設備投資の低迷は続くことで、厳しい状況が続くと思われれます。

建設業界におきましては、建設投資の減少に歯止めはかからず、生き残りを懸けた受注競争の激化はますます経営環境を厳しくすると思われれます。

平成15年3月期(平成14年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,390億円(前期比0.6%増)、経常利益22億5千万円(前期比17.0%減)、当期純利益9億円(前期比110.3%増)となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,300億円(前期比1.4%減)、経常利益22億円(前期比18.7%減)、当期純利益8億8千万円(前期比94.7%増)となる見込みです。

2. 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりでございます。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、純額で7億2千3百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加、未成工事受入金の減少等によるものでございます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で1億8千4百万円となりました。

これは主に、投資有価証券および有形固定資産の取得等によるものでございます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は純額で30億2千1百万円となりました。

これは主に、長期・短期借入金の返済等によるものでございます。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高より39億2千6百万円減少し、これに連結子会社増加に伴う現金等3億6千万円が加わり、期末残高は174億4千4百万円となりました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	17,121		16,560		561
受取手形・完成工事未収入金等	36,684		42,678		5,993
有価証券	7,008		3,164		3,843
未成工事支出金等	41,290		37,130		4,160
短期貸付金	1,235		1,669		434
繰延税金資産	328		586		258
その他の貸倒引当金	3,865		3,111		753
	283		249		33
流動資産合計	107,251	79.8	104,652	80.3	2,599
固定資産					
1有形固定資産					
建物・構築物	6,796		6,913		117
機械・運搬具・工具器具備品	13,239		13,960		720
土地	5,208		5,384		175
減価償却累計額	13,487		14,895		1,407
有形固定資産計	11,756	8.8	11,362	8.7	394
2無形固定資産					
その他の無形固定資産計	113	0.1	130	0.1	16
3投資等					
投資有価証券	7,713		6,235		1,477
長期貸付金	1,744		1,100		643
繰延税金資産	3,670		5,083		1,413
その他の貸倒引当金	3,055		3,118		62
	975		1,413		437
投資等計	15,208	11.3	14,125	10.9	1,083
固定資産合計	27,079	20.2	25,617	19.7	1,461
資産合計	134,330	100.0	130,269	100.0	4,060
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	29,431		29,323		107
短期借入金	24,506		22,690		1,816
未払法人税等	565		2,054		1,489
未成工事受入金	29,402		26,514		2,887
完成工事補償引当金	95		86		9
賞与引当金	536		462		74
その他の流動負債	9,057		8,531		526
流動負債合計	93,595	69.7	89,663	68.8	3,931
固定負債					
長期借入金	850		109		740
退職給付引当金	11,597		12,641		1,044
役員退職慰労引当金	315		386		71
その他の固定負債	699		500		199
固定負債合計	13,462	10.0	13,639	10.5	176
負債合計	107,057	79.7	103,303	79.3	3,754
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	201	0.2	201
(資本の部)					
資本金	5,100	3.8	5,100	3.9	-
資本準備金	3,610	2.7	3,610	2.8	-
連結剰余金	17,519	13.0	18,131	13.9	612
その他有価証券評価差額金	1,042	0.8	75	0.1	1,117
	27,272	20.3	26,766	20.5	506
自己株式	0	0.0	1	0.0	1
資本合計	27,272	20.3	26,765	20.5	506
負債、少数株主持分及び資本合計	134,330	100.0	130,269	100.0	4,060

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高			%		%	
完成工事高		151,442	100.0	138,224	100.0	13,218
売上原価						
完成工事原価		141,272	93.3	127,456	92.2	13,816
売上総利益						
完成工事総利益		10,170	6.7	10,768	7.8	598
販売費及び一般管理費		7,399	4.9	7,903	5.7	503
営業利益		2,770	1.8	2,865	2.1	94
営業外収益						
受取利息		383		329		53
受取配当金		61		47		13
為替差益		150		-		150
その他の		125		115		10
営業外収益計		720	0.5	492	0.4	228
営業外費用						
支払利息		329		264		65
貸倒引当金繰入額		327		85		242
有価証券評価損		36		50		14
会員権評価損		55		-		55
損害補償金		152		-		152
その他の		280		245		34
営業外費用計		1,180	0.8	646	0.5	535
経常利益		2,309	1.5	2,711	2.0	402
特別損失						
固定資産売却除却損		36		22		14
退職給付会計基準変更時差異		8,115		-		8,115
貸倒引当金繰入額		-		417		417
特別損失計		8,151	5.3	440	0.3	7,711
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		5,842	3.8	2,271	1.7	8,113
法人税、住民税及び事業税		1,024	0.7	2,581	1.9	1,557
法人税等調整		2,919	1.9	737	0.5	2,182
少数株主損失		-		0		0
当期純利益又は当期純損失()		3,946	2.6	428	0.3	4,374

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額
		金額	金額	金額	金額	
連結剰余金期首残高			21,869		17,519	4,349
連結剰余金増加高						
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		-	-	586	586	586
連結剰余金減少高						
株主配当金		403	403	403	403	0
当期純利益又は当期純損失()			3,946		428	4,374
連結剰余金期末残高			17,519		18,131	611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		5,842	2,271	8,113
減価償却費		927	953	26
貸倒引当金の増加・減少()額		846	373	1,220
完成工事補償引当金増加・減少()額		30	11	18
賞与引当金増加・減少()額		19	119	99
退職給付引当金の増加・減少()額		8,321	656	7,665
役員退職慰労引当金増加・減少()額		181	71	252
有形固定資産売却除却損・益()		36	22	14
受取利息及び受取配当金		441	377	64
支払利息		329	264	65
為替差損・益()		150	47	102
有価証券売却損・益()		0	4	4
有価証券評価損・益()		36	50	14
会員権評価損・益()		264	31	233
売上債権の減少・増加()額		3,410	4,371	7,781
たな卸資産の減少・増加()額		4,600	4,336	264
仕入債務の増加・減少()額		7,773	756	7,017
未成工事受入金の増加・減少()額		1,205	3,789	2,583
その他の資産の減少・増加()額		2,022	879	2,902
その他の負債の増加・減少()額		1,557	146	1,703
小計		971	288	683
利息及び配当金の受取額		444	377	67
利息の支払額		329	264	65
法人税等の支払額		1,878	1,124	753
営業活動によるキャッシュ・フロー		792	723	68
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	40	40
定期預金の払戻による収入		406	866	460
有形固定資産の取得による支出		1,720	433	1,287
有形固定資産の売却による収入		42	31	10
無形固定資産の取得による支出		9	11	1
有価証券の取得による支出		1,945	1,161	784
有価証券の売却による収入		1,118	1,593	475
投資有価証券の取得による支出		530	1,281	750
投資有価証券の売却による収入		110	70	40
短期貸付による支出		-	243	243
短期貸付金の回収による収入		626	-	626
長期貸付による支出		754	306	448
長期貸付金の回収による収入		1,983	730	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		674	184	489
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		1,350	620	1,970
長期借入れによる収入		1,599	-	1,599
長期借入金の返済による支出		1,154	1,996	842
コマーシャルペーパーの償還による支出		6,000	1,700	4,300
コマーシャルペーパーの発行による収入		3,000	1,700	1,300
転換社債の償還による支出		1,860	-	1,860
自己株式の取得による支出		5	5	0
自己株式の売却による収入		5	3	1
配当金の支払		403	403	0
少数株主に対する配当金の支出		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,467	3,021	446
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	2	39
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,892	3,926	965
現金及び現金同等物期首残高		25,902	21,010	4,892
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	360	360
現金及び現金同等物期末残高		21,010	17,444	3,566

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社名

大豊不動産(株)

大豊塗装工業(株)

大豊ビルサービス(株)

進和機工(株)

従来、非連結子会社であった大豊塗装工業(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)他3社については、連結財務諸表の開示をより充実させるため、当連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引・・・特例処理の要件を充たしているものにつき、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は43,316百万円である。

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 表示方法の変更

会員権評価損及び損害補償金については、前連結会計年度においては区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度よりその他に含めて表示している。なお、当連結会計年度のその他に含まれている会員権評価損及び損害補償金はそれぞれ31百万円、29百万円である。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	前 期	当 期
(1) 受取手形裏書譲渡高	676百万円	25百万円
(2) 非連結子会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券（株式）	156	4
(3) 担保に供している資産 有価証券	613	506
(4) 保証債務額	1,325	1,314
(5) 当連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に 入・出金があったものとして処理をする方法によった。	前 期	当 期
受取手形	945百万円	272百万円
支払手形	451	208

2. 連結損益計算書関係

	前 期	当 期
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	2,998百万円	3,280百万円
退職給付費用	351	469
貸倒引当金繰入額	201	244
賞与引当金繰入額	150	133
役員退職慰労引当金繰入額	87	78
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	88百万円	121百万円
(3) 固定資産売却除却損の内訳		
建物売却損	17百万円	-百万円
工具器具・備品除却損	11	18
建物除却損	1	0
その他	5	3
計	36	22

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金預金勘定	17,121百万円	16,560百万円
有価証券勘定	7,008	3,164
計	24,130	19,724
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	941	115
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,178	2,165
現金及び現金同等物	21,010	17,444

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	19	8	10	19	12	7
工具器具・備品	263	190	72	184	109	75
合 計	283	199	83	204	122	82

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	30百万円	32百万円
1 年 超	53	49
合 計	83	82

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	56百万円	34百万円
減価償却費相当額	56	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
退職給付債務	22,825百万円	23,381百万円
年金資産	8,367	8,066
未積立退職給付債務	14,457	15,314
未認識数理計算上の差異	2,860	3,221
未認識過去勤務債務	-	548
連結貸借対照表計上額	11,597	12,641
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	11,597	12,641

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

(3)退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
勤務費用	893百万円	962百万円
利息費用	720	684
期待運用収益	321	251
会計基準変更時差異の費用処理額	8,115	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	286
過去勤務債務の費用処理額	-	4
退職給付費用	9,407	1,677

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。）

6. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前 期	当 期
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,820百万円	4,319百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	249	386
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	131	161
賞与引当金損金算入限度超過額	106	125
未払事業税否認	33	176
その他	581	686
繰延税金資産 合計	4,922	5,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	745	0
固定資産圧縮積立金	148	142
その他	30	42
繰延税金負債 合計	924	185
繰延税金資産の純額	3,998	5,670

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	当期純損失を計上して	41.7%
(調 整)	いるため記載を省略した。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		31.2
受取配当金永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割等		7.5
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等負担率		<u>81.2</u>

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分		前 期	当 期	増減金額
建 設 事 業	土 木 事 業	91,615	78,389	13,226
	建 築 事 業	37,295	48,638	11,342
	計	128,911	127,027	1,883

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分		前 期	当 期	増減金額
建 設 事 業	土 木 事 業	86,759	87,219	459
	建 築 事 業	60,416	44,249	16,166
	計	147,175	131,469	15,706
そ の 他 の 事 業		4,267	6,755	2,488
合 計		151,442	138,224	13,218

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

9. 有価証券関係

(前連結会計期間)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,765	3,922	2,156
債券			
国債・地方債等	1,091	1,194	103
社債	467	474	7
その他	1,589	1,605	15
小 計	4,914	7,197	2,283
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,763	1,304	458
債券			
社債	235	226	8
その他	194	164	29
小 計	2,192	1,696	496
合 計	7,106	8,894	1,787

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行い、投資有価証券評価損 36 百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	3,497 百万円
中期国債ファンド	832
非上場株式	701
マネー・マネージメント・ファンド	500
非上場内国債券	139

(当連結会計期間)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,206	2,306	1,100
債券			
国債・地方債等	955	1,032	77
社債	539	541	1
その他	450	456	6
小 計	3,151	4,338	1,186
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,270	2,027	1,242
債券			
社債	873	840	33
その他	374	332	42
小 計	4,518	3,200	1,318
合 計	7,670	7,538	132

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行い、投資有価証券評価損 50 百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	998 百万円
非上場株式	778
非上場内国債券	79

10. デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社である大豊不動産(株)では、金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っている。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用している。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引・・・特例処理の要件を充たすものにつき、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行う。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(4) 取引に係わるリスクの内容

当該金利スワップ取引は、金利の上昇局面においてヘッジとなるが金利低下局面ではマイナスの効果のリスクを有している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

連結子会社の役員の決裁を経て金利スワップ取引を実施した後に、当該取引の結果に関しては適時当社経理部に報告されている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係わる補足説明等

当該金利スワップ取引は、ヘッジ会計の適用要件を満たしており時価の評価対象から除いている。